

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒冷地手当	その他手当				計
本 年 度	長 等	3		21,204	9,043 (4.45)			48	30,295	4,018	34,313	
	議 員	10	32,940		14,048 (4.45)				46,988	12,527	59,515	
	その他の特別職	317	35,427						35,427		35,427	
	計	330	68,367	21,204	23,091			48	112,710	16,545	129,255	
前 年 度	長 等	3		21,204	8,942 (4.40)			48	30,194	5,379	35,573	
	議 員	10	32,940		13,890 (4.40)				46,830	12,527	59,357	
	その他の特別職	311	39,423						39,423		39,423	
	計	324	72,363	21,204	22,832			48	116,447	17,906	134,353	
比 較	長 等	0	0	0	101	0	0	0	101	△1,361	△1,260	
	議 員	0	0	0	158	0	0	0	158	0	158	
	その他の特別職	6	△3,996	0	0	0	0	0	△3,996	0	△3,996	
	計	6	△3,996	0	259	0	0	0	△3,737	△1,361	△5,098	

2. 一般職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	190 (0)		586,299	300,876	887,175	178,868	1,066,043	
前 年 度	181 (1)		576,319	291,565	867,884	177,329	1,045,213	
比 較	9 (1)		9,980	9,311	19,291	1,539	20,830	

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職 特別勤務手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	宿日直手当	期末、勤勉手当
	本 年 度	14,608	7,944	5,121	48	35,480	7,567	2,161	227,947
	前 年 度	14,190	6,744	3,612	48	35,690	6,746	2,042	222,493
	比 較	418	1,200	1,509		△210	821	119	5,454

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	9,980	退 職 に 伴う減少分	△ 21,987	
		新 採 用 に 伴う増加分	18,502	
		そ の 他 の 増 減 分	13,465	昇給 11, 813 給与改定 1, 652
職員手当	9,311	個 人 理 由 に 伴う増減分	2,716	
		そ の 他 の 増 減 分	6,595	退職 △8, 448 新採用 5, 674 給与改定 3, 201 昇給 6, 415 会計間異動 △247

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,151	258,122	266,222		219,288
	平均給与月額(円)	314,374	283,847	300,278		237,588
	平均年齢(歳)	38歳5月	37歳6月	35歳8月		45歳4月
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,693	254,498	274,700		214,209
	平均給与月額(円)	295,138	279,484	309,319		232,605
	平均年齢(歳)	38歳8月	38歳0月	38歳0月		48歳6月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒		151,000	148,600		
大 学 卒	180,700		180,700		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 4月1日現在	7 級	7	3.9	7	5.6								
	6 級	8	4.4	5	4.0	2	4.1	1	11.1				
	5 級	18	9.9	13	10.5	3	6.1	2	22.2				
	4 級	47	25.8	33	26.6	13	26.5	1	11.1				
	3 級	13	7.1	10	8.1	3	6.1						
	2 級	44	24.2	26	21.0	17	34.7	1	11.1			7	87.5
	1 級	45	24.7	30	24.2	11	22.5	4	44.5			1	12.5
	計	182	100.0	124	100.0	49	100.0	9	100.0			8	100.0
平成30年 4月1日現在	7 級	6	3.5	6	5.1								
	6 級	7	4.1	6	5.1			1	11.1				
	5 級	24	14.1	18	15.4	4	9.1	2	22.2				
	4 級	32	18.8	23	19.7	8	18.2	1	11.1				
	3 級	19	11.2	10	8.6	7	15.9	2	22.3				
	2 級	38	22.4	24	20.5	13	29.5	1	11.1			7	63.6
	1 級	44	25.9	30	25.6	12	27.3	2	22.2			4	36.4
	計	170	100	117	100.0	44	100.0	9	100.0			(1)	(100.0)
												(1)	(100.0)

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職							
福 祉 職	理事、総括部長、部長及び重要な職務を行う次長	次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長補佐、課長補佐心得、係長、出先機関の長及び同等の職務	係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
税 務 職							
教 育 職							
技 能 労 務 職				困難な業務を行う施設の長又は特に困難な業務を行う主任の職務	相当高度の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	高度の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備考
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	190	124	49	9	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	190	124	49	9	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	190	124	49	9	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A (%)	100	100	100	100	100	
前 年 度	職 員 数 A (人)	181	117	44	9	11	
	昇給に係る職員数 B (人)	181	117	44	9	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	181	117	44	9	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A (%)	100	100	100	100	100	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225		4. 45	部長→15% 次長、課長→13% 総括課長補佐→10% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
前 年 度	2. 125	2. 275		4. 40	部長→15% 次長、課長→13% 総括課長補佐→10% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
国 の 制 度	2. 225	2. 225		4. 45	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	同 上	

キ その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 出 (見 込 み) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉法人池田町社会福祉協議会が行った平成21年度池田町障害福祉サービス事業所ふれ愛の家移転改築事業に際し、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の償還金の負担	(千円) 23,498	(年) 9	(千円) 19,135	(年) 2	(千円) 4,363				(千円) 4,363
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金（民生費分）	37,886	2	19,743	2	18,143				18,143
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金（教育費分）	146,164	2	78,794	2	67,370				67,370

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	3,713,690	4,100,327	464,500	370,197	4,194,630
(1) 総務	165,522	152,798	23,800	23,776	152,822
(2) 民生	156,093	451,726	0	33,855	417,871
(3) 衛生	22,500	192,700	6,500	2,750	196,450
(4) 農林水産	19,814	13,017	34,100	5,323	41,794
(5) 商工	24,800	24,800	1,400	0	26,200
(6) 土木	736,964	680,481	124,800	111,663	693,618
(7) 消防	46,042	41,364	0	7,756	33,608
(8) 教育	2,541,955	2,543,441	273,900	185,074	2,632,267
2. 災害復旧債	2,312	72	0	72	0
(1) 農林水産	214	0	0	0	0
(2) 土木	2,098	72	0	72	0
3. その他	4,583,528	4,649,401	306,000	333,913	4,621,488
(1) 減税補てん債	94,981	69,180	0	16,306	52,874
(2) 臨時財政対策債	4,488,547	4,580,221	306,000	317,607	4,568,614
計	8,299,530	8,749,800	770,500	704,182	8,816,118